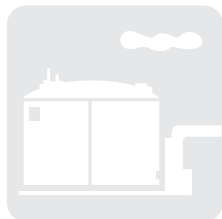


Explore the Engineering Edge



# IHI

IHI Report

第192期 上半期  
平成20年4月1日～平成20年9月30日



株式会社 I H I



# IHI

## AT A GLANCE

IHIグループとは

IHIグループは、  
モノづくりを愛する一人ひとりの力を結集させて、  
未知なる道を探求し、自由で斬新な発想と、  
研ぎ澄まされた技術力で、  
人間と地球の豊かな未来を創造し続けます。



# To Our Shareholders

株主の皆様へ

技術をもって社会の発展に貢献する。  
人材こそが最大かつ唯一の財産である。  
この精神のもと、社員一同、個性と能力を最大限発揮し、  
社会規範の誠実な遵守と安全の確保を大前提として  
顧客満足を実現し、株主価値の向上を図ってまいります。



代表取締役社長兼最高経営執行責任者

釜 和明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素のご支援ならびにご愛顧に対し、厚くお礼申しあげます。

さて、平成20年4月1日から平成20年9月30日に至る当社グループ第192期上半期の事業概況につきましてご報告申し上げます。

## 平成21年3月期第2四半期連結累計期間業績報告

当社グループの平成21年3月期第2四半期連結累計期間の受注高は6,049億円、売上高は6,104億円、受注残高は1兆8,186億円となりました。

損益面につきましては営業利益が104億円、経常利益が73億円、四半期純利益は40億円となりました。

中間配当につきましては、今後の収益拡大のための投資資金を確保するため、その実施を見送らせていただきました。

## 信頼回復に向けて

当社は平成19年3月期決算を訂正したことにより、国内4金融商品取引所から、内部管理体制について改善の必要性が高いと判断されました。また、平成20年7月には、金融庁から課徴金の納付命令を受けました。当社はこれらの事態を重く受け

止め、株主様をはじめ全ステークホルダーの皆様への信頼回復のために、モニタリング機能の強化、必須情報を適時に把握するプロセスの機能強化、組織風土改革の推進、コーポレート・ガバナンスの強化を骨子とする再発防止策を着実に実施し、内部管理体制の改善に当社グループの総力を傾注するとともに、「グループ経営方針2007」諸施策の効果を確実なものとし、高収益企業グループへの飛躍を目指しております。

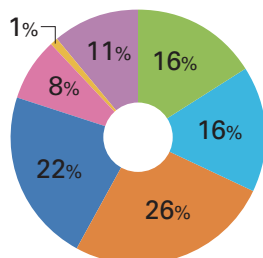
## 今後のIHIグループ

企業が社会から信頼され続けるためには、社会的責任を果たすことが必須です。そのためにはコンプライアンスの徹底や環境問題への積極的な取り組みを基本として、株主様をはじめ全ステークホルダーの皆様に対し、企業情報を積極的かつ迅速・公正に開示するとともに、文化や慣習を尊重した地域社会との交流を心がけ、透明性の高い関係を築いていきたいと考えております。

事業を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、日本市場はもとより世界市場においても競争力を有する、これからの当社グループへのご期待とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

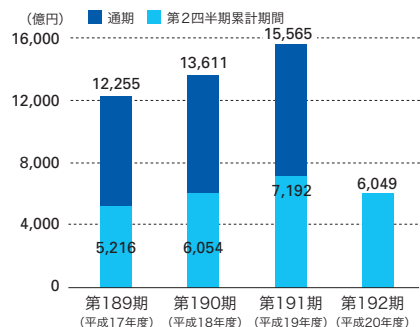
### 業績の推移

#### 受注高(連結)

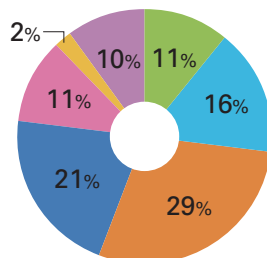


(単位:億円)

物流・鉄構事業	940
機械事業	969
エネルギー・プラント事業	1,602
航空・宇宙事業	1,332
船舶・海洋事業	478
不動産事業	36
その他事業	690

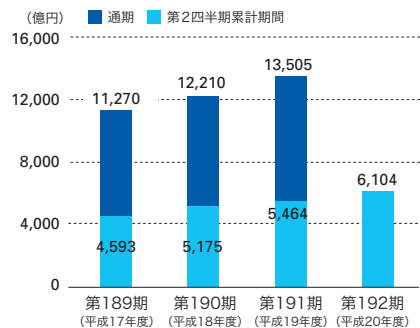


#### 売上高(連結)

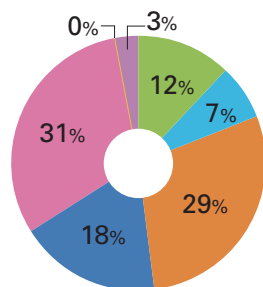


(単位:億円)

物流・鉄構事業	706
機械事業	1,030
エネルギー・プラント事業	1,894
航空・宇宙事業	1,350
船舶・海洋事業	704
不動産事業	103
その他事業	763
消去または全社	△449

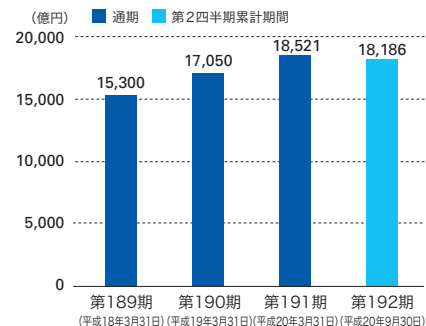


#### 受注残高(連結)



(単位:億円)

物流・鉄構事業	2,251
機械事業	1,204
エネルギー・プラント事業	5,292
航空・宇宙事業	3,230
船舶・海洋事業	5,661
不動産事業	15
その他事業	529



### 連結財務諸表

#### 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末	前期末	科目	当第2四半期末	前期末
	平成20年9月30日	平成20年3月31日		平成20年9月30日	平成20年3月31日
<b>流動資産</b>	<b>1,086,901</b>	<b>1,082,624</b>	<b>流動負債</b>	<b>906,071</b>	<b>898,682</b>
現金及び預金	58,774	72,080	支払手形及び買掛金	298,015	315,008
受取手形及び売掛金	295,964	358,945	短期借入金及び社債	181,920	159,706
棚卸資産	544,107	455,885	前受金	269,666	226,838
その他	188,056	195,714	その他	156,470	197,130
<b>固定資産</b>	<b>455,384</b>	<b>459,671</b>	<b>固定負債</b>	<b>402,880</b>	<b>409,207</b>
有形固定資産	265,119	261,761	長期借入金及び社債	206,726	208,216
無形固定資産	23,690	20,945	その他	196,154	200,991
投資その他の資産	166,575	176,965	<b>負債合計</b>	<b>1,308,951</b>	<b>1,307,889</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,542,285</b>	<b>1,542,295</b>	<b>株主資本</b>	<b>198,498</b>	<b>194,676</b>
			資本金	95,762	95,762
			資本剰余金	43,035	43,037
			利益剰余金	59,854	56,012
			自己株式	△ 153	△ 135
			評価・換算差額等	19,741	25,241
			新株予約権	206	114
			少数株主持分	14,889	14,375
			<b>純資産合計</b>	<b>233,334</b>	<b>234,406</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>1,542,285</b>	<b>1,542,295</b>

#### 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成20年4月1日～平成20年9月30日	平成19年4月1日～平成19年9月30日
<b>売上高</b>	<b>610,494</b>	<b>546,401</b>
売上原価	534,021	539,237
<b>売上総利益</b>	<b>76,473</b>	<b>7,164</b>
販売費及び一般管理費	66,072	61,583
<b>営業利益</b>	<b>10,401</b>	<b>△ 54,419</b>
営業外収益	6,860	4,144
営業外費用	9,917	9,468
<b>経常利益</b>	<b>7,344</b>	<b>△ 59,743</b>
特別利益	4,161	3,197
特別損失	2,693	2,895
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>8,812</b>	<b>△ 59,441</b>
法人税等	5,019	△ 22,157
少数株主損失(△)	△ 229	△ 27
<b>四半期純利益</b>	<b>4,022</b>	<b>△ 37,257</b>

#### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成20年4月1日～平成20年9月30日	平成19年4月1日～平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,962	△ 20,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,716	△ 13,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,226	△ 2,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,767	95,241

#### 当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容を変更していますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
- 当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とでは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期(中間期)については「第2四半期」と記述しています。
- 一部「第2四半期」と記載すべきところを「上半期」と記述しています。

### 事業部門別概況



#### 物流・鉄構事業

売上高

前第2四半期

696億円

→ 当第2四半期

706億円

### 鋼製橋梁・船舶クレーンで売上増加、 物流システムは減少

- ・受注高 物流・橋梁などで積極的な受注活動を展開した結果、前年同期比12.5%増の940億円
- ・売上高 物流システムが減少したものの、鋼製橋梁・船舶クレーンなどが増収となったため、前年同期比1.5%増の706億円
- ・営業損益 物流システムの減収減益に加え、公共関連投資の採算性回復が遅れているため、42億円の損失



#### 機械事業

売上高

前第2四半期

897億円

→ 当第2四半期

1,030億円

### 工業炉・車両過給機が堅調に推移

- ・受注高 工業炉・汎用機・車両過給機が堅調に推移した結果、前年同期比6.2%増の969億円
- ・売上高 車両過給機の順調な推移に加え、工業炉・圧延機などが伸張したため、前年同期比14.8%増の1,030億円
- ・営業利益 増収効果はあったものの資機材価格上昇の影響などにより、前年同期比1.0%減の66億円



#### エネルギー・プラント事業

売上高

前第2四半期

1,373億円

→ 当第2四半期

1,894億円

### 営業損益は前年同期比改善、 化学機械・原子力機器は売上増加

- ・受注高 前年同期に大型案件があった化学機械・陸船用原動機の減少により、前年同期比36.2%減の1,602億円
- ・売上高 化学機械の大型工事やボイラ・原子力機器の定期検査・改造工事などが堅調であったことにより、前年同期比37.9%増の1,894億円
- ・営業損益 前年同期に比べて大幅に改善したものの、販売費及び一般管理費を回収する十分な採算性を確保できなかったため、55億円の損失



航空・  
宇宙事業

売上高  
前第2四半期 当第2四半期  
1,288億円 → 1,350億円

## 民間向け航空エンジンの受注増加， 防衛省向け航空エンジン補用部品が売上増加に寄与

- ・受注高 航空エンジンなどの受注に宇宙開発関連機器などを加え，前年同期比2.7%増の1,332億円
- ・売上高 航空エンジンで民間向け整備工事は減収となったものの，防衛省向け航空エンジン補用部品の増収などにより，前年同期比4.8%増の1,350億円
- ・営業利益 円高の影響などにより，前年同期比52.3%減の57億円



船舶・  
海洋事業

売上高  
前第2四半期 当第2四半期  
770億円 → 704億円

## 新造船8隻の引渡し， 採算性改善などにより利益確保

- ・受注高 選別受注を行なった影響で新造船が減少し，前年同期比45.6%減の478億円
- ・売上高 新造船8隻を引渡したものの，艦艇の定期点検工事の端境期にあたるため修理船が減収し，前年同期比8.5%減の704億円
- ・営業利益 新造船の採算性が改善されたことなどにより，34億円の利益を確保



不動産  
事業

売上高  
前第2四半期 当第2四半期  
37億円 → 103億円

## マンション分譲の引渡しが進行

- ・受注高 不動産販売が減少したことなどにより，前年同期比9.5%減の36億円
- ・売上高 豊洲地区のマンション分譲引渡しが進み，前年同期比172.6%増の103億円
- ・営業利益 前年同期比97.3%増の31億円



その他  
事業

売上高  
前第2四半期 当第2四半期  
834億円 → 763億円

## 農業機械・建設機械が減収

- ・受注高 ディーゼルエンジンが減少したことなどにより，前年同期比3.2%減の690億円
- ・売上高 前年同期比8.5%減の763億円
- ・営業利益 農業機械・建設機械の減収などにより，前年同期比34.3%減の16億円



物流・  
鉄構事業

## 荒川湾岸橋耐震補強工事を受注

当社は、平成20年6月、首都高速道路株式会社から「荒川湾岸橋耐震補強工事」を受注しました。同工事は東京都江東区新木場四丁目ほかで行なわれ、平成24年6月に完成する予定です。

荒川湾岸橋は約35年前に建設されましたが、交通量の増大への対応や地震対策として、今回の工事が発注されました。工事内容としては、トラス部材の当て板補強を中心に、全橋にわたって補修・補強を行なうもので、豊富な経験に基づく高い技術力が要求されます。

当社では鋼製橋梁のリーディングカンパニーとして、国内外における新設の橋梁はもちろんのこと、技術的な強みを生かすことができる鋼製橋梁の高難度補修案件に対する受注活動を積極的に展開していく方針です。



機械事業

## ダイムラー社との合併会社ICSI、 ドイツにターボチャージャ製造子会社を設立

当社とドイツ自動車メーカー大手のダイムラー社(Daimler AG)との合併会社で、自動車用ターボチャージャ(車両過給機)事業を行なっているIHI Charging Systems International GmbH(ICSI)は、平成20年6月にドイツのチューリンゲン州アランスタット市近郊に製造子会社を新たに設立しました。設備投資予定額は、約70億円で、生産台数は平成23年に年間100万台となります。

ドイツのチューリンゲン州は行政による技術者・技能者の育成環境や自動車関連産業の基盤が整っており、急速な工場立ち上げにも対応できる従業員を確保できるほか、高品質な製造、生産体制の構築が容易なことから、新工場設立を決定しました。

現在、世界各地で、排ガス規制の強化や、低価格車のニーズが拡大していることなどから、小型ターボチャージャの需要は、ますます拡大していく見通しです。







エネルギー・  
プラント事業

## 米国で大型石炭焼き ボイラの火入れ

当社が、ボイラ本体機器の供給などを担当した、米国の発電事業会社であるオマハ公営電力のネブラスカII発電所(ネブラスカ州)で、大型石炭焼きボイラの火入れが、平成20年8月に行なわれました。

本件は、米国のネブラスカシティパワー社(米国の大手エンジニアリング会社ブラック&ビーチ社を中心とするジョイントベンチャー)が、設計・調達・試運転を含めたEPC契約で建設している工事であり、当社は、ボイラ本体機器の供給および指導員(据付、試運転)派遣を担当しました。

今回火入れした石炭焼きボイラ(出力72万キロワット)は、当社としては米国向けの初号機となり、運転開始は、平成21年5月の予定です。

当社は、今後も、環境負荷の少ない高性能ボイラの単体供給の受注活動を、欧米を中心に積極的に展開していきます。



航空・  
宇宙事業

## 航空エンジン部品を生産する 相馬工場の新加工棟が完成

当社は、平成20年7月、航空機用ジェットエンジン部品を生産する相馬工場の新加工棟を完成させました。今回完成した新加工棟は、相馬工場における4番目の建屋(第4加工棟)となります。

第4加工棟は、民間ジェットエンジンの生産増加に対応するものであり、ボーイング社が開発中の次世代機「B787」「B747-8」向けエンジン「GENx」用の低圧タービン部の中核部品となるディスクを主体に生産を行ないます。「GENx」は、当社が開発・設計・製造の事業に参加している米国ゼネラル・エレクトリック社の最新鋭のエンジンであり、すでに1,200台を超える受注が確定しています。





船舶・  
海洋事業

## 大型コンテナ船 「NYK ORPHEUS」を引渡し

当社の子会社である株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド (IHIMU) は、平成20年6月呉工場にて日本郵船株式会社向け8,600個積みの大型コンテナ船「NYK ORPHEUS」を引渡しました。

本船は平成18年から呉工場にて建造している大型コンテナ船の8隻目(オーバーパナマックス型)であり、中でも初めての日本籍船です。また、燃費効率の高い電子制御式エンジンを採用し、環境に配慮した船舶でもあります。IHIMUは、今後も付加価値の高い船舶を建造していきます。



【主要目】  
全長：336.00m 幅：45.80m  
深さ：24.40m 吃水：14.00m  
総トン数：約99,000トﾝ  
載貨重量トン数：約99,000トﾝ



不動産  
事業

## 大規模分譲マンション「アーバン ドック パークシティ豊洲」が竣工

当社が開発を主導している豊洲地区(東京都江東区)において、大規模分譲マンション「アーバンドック パークシティ豊洲」が、本年3月に竣工しました。お客様への引渡しはほぼ終了し、



(仮称)豊洲3-1街区  
賃貸オフィスビル

お客様から高い評価を得られています。また、豊洲三丁目3-1街区において、三菱地所株式会社を事業パートナーとして進めている賃貸オフィスビル事業では、各種許認可を順調に取得し、本年12月上旬に着工し、2年後の平成22年秋に竣工する予定です。



その他  
事業

## 産業用ロボットの高機能化「三 次元物体認識技術」を開発

当社は、産業用ロボットを高機能化し、複雑な作業の自動化・高速度化を可能にする「三次元物体認識技術」を開発しました。工場内におけるピッキング作業、組立作業、中・重量物搬作業などへの導入により省人化が図られ、また、作業ミスがなくなるため品質面でも向上させることが可能になります。



今後、本システムを当社グループ内の工場への適用だけでなく、FA・生産分野向け応用製品などを中心に営業活動を展開していきます。

## グループトピックス

## 株式会社IHIプラントエンジニアリング (IPEC)が新型インフルエンザワクチン 「UMN-0501」製造設備の設計業務を受注

当社の子会社である株式会社IHIプラントエンジニアリング (IPEC) は、創業ベンチャーの株式会社UMNファーマ (UMN社) (秋田市) から、細胞培養法の新型インフルエンザワクチン「UMN-0501」製造設備の設計業務を受注しました。また、IPEC は、今後の関係強化を図るため、UMN社の株式約2%を取得しました。孵化鶏卵を用いる従来法のワクチンは、製造に約6ヶ月かかるのに対して、UMN社のワクチンは、細胞培養技術を用いることにより、製造期間を3分の1の2ヶ月に短縮できます。このため、短期間で大量生産できる画期的な新型インフルエンザワクチン製造法として注目されています。UMN社は、秋田市内に1万3,000平方メートルの工場用地を取得しており、現在行なわれている臨床試験完了後にワクチン製造設備を着工する予定です。まずは、年間1,000万人接種分の製造能力を持つ工場を、平成22年に稼働させる計画です。IPECは、UMN社との更なる関係を強化し、本事業を確実に推進していきます。



## 「2008年国際航空宇宙展」に グループ7社で出展

平成20年10月1日から5日間、「2008年国際航空宇宙展」が横浜市のパシフィコ横浜で開催されました。4年に1度開かれる同展示会は、航空宇宙関連事業に携わる国内外の500社を超える企業・団体が集結し、各々が最新の技術・製品をPRするという、世界的な展示会です。

ジェットエンジン技術で高い競争力を誇る当社も、グループ7社共同でこの展示会に参加し、グループの総合技術力・結束力をPRしました。当社ブースでは国内外初出展となる「エコ」エンジン改造模型、また本年3月に米国連邦航空局 (FAA) から型式承認を取得した「GENx」エンジン模型を国内で初めてお披露目するなど、連日多くの人で賑わいました。

遠い昔から人々を魅了してやまない航空・宇宙分野。人々の口マンを乗せて、今後も当社は同分野での最先端を歩み続けます。



## 環境・社会に貢献するIHIグループ

当社グループは、「技術をもって社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、次世代に引き継ぐべき地球環境の修復、保全をはじめとした持続的社会的構築に向け、エンジニアリングを結集してグローバル規模で環境改善に取り組んでまいります。また、国内の各事業所では、地域社会との共生、さらには地域社会の発展に貢献することを目指し、地域イベントへの積極的参加を行なっています。以下、その一例をご紹介します。

### 日豪共同の酸素燃焼による石炭火力でのCCS技術実証プロジェクト

本年7月の北海道洞爺湖サミットでは、二酸化炭素回収・貯留(CCS: Carbon Dioxide Capture and Storage)の取り組みについて、首脳宣言として「大規模な実証プロジェクト開始」が支持されました。当社では、CCS技術への取り組みに対し、日豪共同の実証プロジェクトに参画しています。このプロジェクトは、既設の石炭火力発電所に酸素燃焼技術を導入し、CCS技術の一貫システムを検証する世界初の実証試験で、排出されるCO<sub>2</sub>の90%以上を削減することによって、極めて高いCO<sub>2</sub>削減効果の達成を目指します。



カライドーA 発電所

※酸素燃焼技術は、1974年に世界に先駆けて日本で発案され、電源開発株式会社と当社が開発を行ってきたものです。あらかじめ空気から窒素を取り除いた後の高濃度の酸素で石炭を燃焼するため、排ガス中のCO<sub>2</sub>の分離回収が容易となるものです。

## 壮大な戦国絵巻：IHIも「お行列」に参加！！～福島県・相馬事業所～

東北地方の代表的な夏祭りとして、福島県相馬市で1000年以上の歴史を誇る「相馬野馬追」。重要無形民俗文化財にも指定されています。かつて軍事訓練の一環として敵兵に見立てた野馬を追い、捕らえた馬を神前に奉じたことに由来するこのお祭りは、毎年7月23・24・25日の3日間にわたって行なわれ、500余騎の甲冑騎馬武者が登場する壮大な戦国絵巻です。

当社相馬事業所では、新入社員を中心にこのお祭りに参加するのが恒例となっております。本年も77名の従業員が白い装束を身につけ、相馬中村神社の御輿を担いで「お行列」に加わり、約3キロメートルを祭場地向けて練り歩きました。

今後もその土地の歴史や文化を尊重し、地域社会の更なる発展に貢献する企業であり続けたいと思います。



## 「アーバンドック ららぽーと豊洲」で「打ち水大作戦2008in豊洲」開催！！

平成20年8月、東京都江東区の「アーバンドック ららぽーと豊洲」で、豊洲二・三丁目地区まちづくり協議会主催の「打ち水大作戦2008in豊洲」が盛大に開催されました。後援の江東区長、主催者である協議会から当社役員が出席し、地域住民の方々・お客様約150人と一緒に「アーバンドック ららぽーと豊洲」のドックを取り囲む形で打ち水を行いました。当日は色鮮やかな浴衣姿の参加者も多く、イベントに華を添えました。

「豊洲のまちの更なる発展に貢献したい」「豊洲に住む皆さんが楽しんで参加できるイベントを創りたい」というまちづくり協議会の思いが結実した今回の企画。環境への意識向上も図れる打ち水イベントは豊洲の夏の恒例イベントとして、当社も継続して参加していきたいと考えています。

豊洲再開発主体である当社は、今後もコミュニティ形成の一翼を担うべく、地域に根ざした地域密着型企業を志向し続けます。



### 会社概要

#### 会社の概要 (平成20年9月30日現在)

商号 株式会社IHI  
 IHI Corporation  
 設立年月日 明治22年1月17日  
 本社所在地 〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号  
 資本金 95,762,421,600円  
 株主数 120,891名  
 ホームページアドレス <http://www.ihico.jp>



豊洲IHIビル

#### 役員 (平成20年9月30日現在)

**代表取締役社長**  
**兼最高経営執行責任者** 釜 和明

**代表取締役副社長**  
**兼副社長執行役員** 渡辺 康之

**代表取締役副社長**  
**兼副社長執行役員** 武井 利郎

**取締役** 中川 幸也

**取締役**  
**兼常務執行役員** 稲川 泰弘  
 昼間 祐治  
 下條 良明  
 後藤 公明  
 橋本伊智郎  
 塚原 一男

**取締役**  
**兼執行役員** 芹澤 誠  
 斎藤 保  
 中村 房芳

**社外取締役** 佐藤 文夫  
 浜口 友一

**常勤監査役** 鳴岡 照夫  
 清水 照雄

**社外監査役** 井口 武雄  
 大橋 信夫  
 郷原 信郎

**常務執行役員** 大隅 敏彦  
 浅岡 光勝

**執行役員** 丸山 睦  
 石井 潔  
 瓦谷 立身  
 石戸 利典  
 岩本 宏  
 井元 泉  
 出川 定男  
 犀川 淳一  
 坂本 讓二  
 吉田 詠一  
 高田 成人

## 株式事項 (平成20年9月30日現在)

### ●株式の総数・資本金

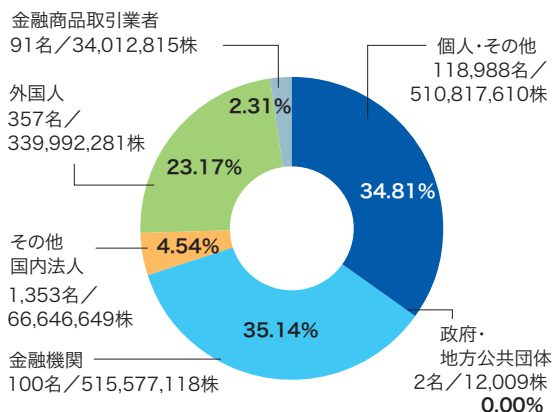
発行可能株式総数	3,300,000,000株
単元株式数	1,000株
発行済株式の総数	1,467,058,482株
うち単元株式数	1,463,345,000株

### ●大株主

株主名	持株数(株)	出資比率 (%)
ユービーエス エージー ロンドン アカ ウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	63,683,000	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(中央三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社東芝退職給付信託口)	55,422,000	3.77
第一生命保険相互会社	54,060,700	3.68
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	44,635,844	3.04
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	43,680,050	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	37,063,000	2.52
日本生命保険相互会社	34,095,886	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,176,000	2.26
モルガン ホワイトフライヤーズ エキ ュイティ デイリヴエイティヴ	25,425,195	1.73
三井住友海上火災保険株式会社	22,268,000	1.51

### ●株主構成

#### ■所有者別株式分布状況



(注) IHI Reportの作成に当たり、金額および株数・出資比率は単位未満を切捨て表示しました。ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入表示しました。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

## 株券電子化実施後の手続きのお申し出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続きのお申し出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払いのお申し出先  
これまでどおり、株主名簿管理人にお申し出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先

①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：  
お取引証券会社等

②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：  
当社が特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申し出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

### 記

口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 照 会 先	〒168-0063
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

Explore the Engineering Edge



## 株式事務のお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

